

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	29,605	—	1,936	12.2	1,943	11.8	1,267	9.9
2021年6月期第3四半期	29,744	11.2	1,726	76.0	1,738	72.9	1,153	77.8

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,267百万円(9.9%) 2021年6月期第3四半期 1,153百万円(77.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	133.16	130.51
2021年6月期第3四半期	121.51	119.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	18,448	8,531	46.2
2021年6月期	16,972	7,530	44.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 8,531百万円 2021年6月期 7,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	5.00	—	23.26	28.26
2022年6月期	—	5.00	—		
2022年6月期(予想)				29.90	34.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年6月期末配当の内訳 普通配当28円78銭 特別配当1円12銭

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,067	—	2,458	7.3	2,460	6.9	1,607	4.8	168.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	9,911,840株	2021年6月期	9,900,320株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	385,166株	2021年6月期	385,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	9,517,082株	2021年6月期3Q	9,491,776株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行により再適用されたまん延防止等重点措置も3月には解除され、経済活動の回復の兆しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や物流の混乱により、先行き不透明な状態が続いております。

自動車業界におきましては、世界規模での半導体不足による生産遅延等により当第3四半期連結累計期間における外国メーカーの新車(乗用車)登録台数は181,891台(対前年同期比13.17%減少)と減少致しました。(出典:日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移)

このような経営環境の下、当社グループにおきましても一部のブランドにおいて新車の入荷が不安定な状態が続きましたが、比較的安定して商品確保ができたブランドがこれを補完し、高額車輻を中心に新車販売は堅調に推移いたしました。当社グループでは、中古車販売にも新車販売と同様の力点を置くことを事業戦略のひとつとしておりますが、下取り率の向上を図る取組み等により商品確保に努めた結果、中古車販売につきましても順調に推移し、車輻売上高は25,481百万円となりました。

店舗数増加並びに車輻販売の増加に伴いストック型ビジネスである車輻整備、保険代理店事業につきましても、継続してお取引頂くお客様の蓄積が着実に進み、それぞれの売上連結売上高に占める割合が増加いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は29,605百万円となりました。

高額車輻の売上割合が増加したことや利益率の改善を図る取組みを続けたこと等により、売上総利益は前年同期比5.6%増の6,397百万円となり、売上総利益率も1.2ポイント上昇し21.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴い人件費、地代家賃、店舗設備の減価償却費や店舗維持・運営関連費用等が増加し、前年同期比3.0%増の4,460百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比12.2%増の1,936百万円、経常利益は前年同期比11.8%増の1,943百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.9%増の1,267百万円となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	構成比 (%)
新車	14,922	50.4
中古車	7,846	26.5
業販	2,713	9.2
車輻小計	25,481	86.1
車輻整備	3,800	12.8
その他	323	1.1
合計	29,605	100.0

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,476百万円増加し、18,448百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,740百万円増加し、11,228百万円となりました。これは主に、商品入荷と同時に納車が進んでいること等により商品が109百万円減少した一方で、現金及び預金が1,783百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、7,219百万円となりました。これは主に、有形固定資産ならびに無形固定資産の償却によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、8,260百万円となりました。これは、車輻受注の増加に伴い前受金が312百万円増加した一方で、未払法人税等が納付により255百万円減少、買掛金が221百万円減少、短期借入金100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、1,656百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,000百万円増加し、8,531百万円となりました。これは配当金支払が270百万円あったものの、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,267百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の46.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月13日発表の業績予想から修正しております。本日(2022年5月11日)公表いたしました「2022年6月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,534	5,160,323
売掛金	210,105	197,973
商品	4,731,647	4,622,098
仕掛品	144,483	165,176
原材料及び貯蔵品	265,855	292,544
その他	759,786	790,458
流動資産合計	9,488,412	11,228,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,759,851	3,692,685
その他(純額)	2,629,484	2,505,250
有形固定資産合計	6,389,336	6,197,935
無形固定資産		
のれん	230,946	175,777
その他	28,787	19,384
無形固定資産合計	259,733	195,161
投資その他の資産	834,800	826,774
固定資産合計	7,483,870	7,219,871
資産合計	16,972,283	18,448,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,958,884	1,737,387
短期借入金	3,000,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	428,103	699,900
未払法人税等	561,539	306,273
前受金	1,493,924	1,805,959
賞与引当金	48,037	123,502
その他	1,019,889	687,595
流動負債合計	8,510,377	8,260,617
固定負債		
長期借入金	466,728	1,191,873
役員株式給付引当金	56,873	56,873
資産除去債務	373,364	376,526
その他	33,981	30,931
固定負債合計	930,947	1,656,204
負債合計	9,441,325	9,916,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,228	224,388
資本剰余金	1,155,766	1,157,926
利益剰余金	6,286,967	7,283,349
自己株式	△134,003	△134,039
株主資本合計	7,530,958	8,531,624
純資産合計	7,530,958	8,531,624
負債純資産合計	16,972,283	18,448,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	29,744,240	29,605,710
売上原価	23,687,126	23,208,345
売上総利益	6,057,114	6,397,365
販売費及び一般管理費	4,330,690	4,460,680
営業利益	1,726,423	1,936,684
営業外収益		
受取利息	909	783
受取保険金	3,253	2,734
受取支援金収入	11,921	6,612
受取報奨金	3,442	3,305
その他	4,287	1,925
営業外収益合計	23,814	15,361
営業外費用		
支払利息	9,933	8,333
その他	1,639	404
営業外費用合計	11,573	8,737
経常利益	1,738,665	1,943,308
特別利益		
固定資産売却益	13,010	—
特別利益合計	13,010	—
特別損失		
固定資産除却損	543	2,242
特別損失合計	543	2,242
税金等調整前四半期純利益	1,751,132	1,941,066
法人税等	597,799	673,800
四半期純利益	1,153,333	1,267,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153,333	1,267,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,153,333	1,267,266
その他の包括利益		
四半期包括利益	1,153,333	1,267,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,333	1,267,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸入車販売関連事業における一部の商品取引における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、主要商品である車輛の仕入先から販売実績に応じて収受している販売報奨金について、従来は収益としておりましたが、顧客に対する履行義務の対価ではないため、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除することとしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が1,297,731千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。